

平成19年3月期 第1四半期業績の概況（個別）

平成18年8月4日

上場会社名 株式会社プレステージ・インターナショナル

上場取引所 大阪証券取引所（ヘラクレス市場）

コード番号 4290

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.prestigein.com/>)

代表者 代表取締役 玉上 進一

問合せ先責任者 経営企画室 西田 直弘

TEL (03) 5213-0220

1. 四半期業績の概況の作成等にかかる事項

- 財務諸表等の作成に際して準拠した基準 : 中間財務諸表作成基準
 ・会計処理の方法の変更の有無 : 無
 ・中間決算等と異なる会計処理の方法 : 無
 公認会計士又は監査法人による関与の状況 : 無

2. 平成19年3月期第1四半期の業績概況（平成18年4月1日～平成18年6月30日）

(1) 経営成績の進捗状況

（百万円未満切捨）

	売上高		営業利益		経常利益		当期（四半期） 純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期第1四半期	2,393	(31.0)	338	(53.5)	353	(61.8)	217	(84.4)
18年3月期第1四半期	1,826	(19.8)	220	(74.7)	218	(79.7)	117	(94.5)
(参考)18年3月期	7,979		1,069		1,057		592	

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月期第1四半期	2,962	25	2,905	22
18年3月期第1四半期	1,624	73	1,577	43
(参考)18年3月期	8,112	87	7,928	65

（注）売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、前年同四半期増減率を示しています。

(2) 財政状態の変動状況

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり 純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年3月期第1四半期	4,619		2,483		53.8	33,866	31	
18年3月期第1四半期	3,714		1,855		50.0	25,381	09	
(参考)18年3月期	4,395		2,339		53.2	31,903	35	

3. 平成19年3月期の業績予想（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

	予想売上高	予想経常利益	予想当期純利益	1株当たり 予想当期純利益
	百万円	百万円	百万円	円 銭
通 期	8,648	1,090	624	8,508 67

4. 配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金（円）		配当金総額 （百万円）	配当性向 （%）	純資産 配当率（%）
	期末	年間			
17年3月期	0.00	0.00	-	-	-
18年3月期	1,000.00	1,000.00	73	12.3	3.1
19年3月期（予想）	1,000.00	1,000.00			

上記の予想は、本資料発表日現在において予想できる経済情勢、市場動向などを前提として作成したものであり、今後の様々な要因により、予想と異なる可能性があることをご承知おき下さい。

5. 第1四半期財務諸表

第1四半期貸借対照表

(単位：千円)

区 分	期 別	前第1四半期会計期間末 (平成17年6月30日現在)		当第1四半期会計期間末 (平成18年6月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)			%		%		%
流動資産							
1. 現金及び預金		1,364,726		1,096,725		1,115,444	
2. 売掛金		632,054		859,174		761,517	
3. たな卸資産		3,695		916		1,085	
4. その他		296,204		522,042		560,107	
貸倒引当金		23,241		27,241		21,750	
流動資産合計		2,273,439	61.2	2,451,617	53.1	2,416,404	55.0
固定資産							
1. 有形固定資産	1						
(1)建物	2	460,080		446,962		453,933	
(2)その他		79,842		89,282		71,668	
有形固定資産合計		539,922	14.5	536,244	11.6	525,602	11.9
2. 無形固定資産							
(1)ソフトウェア		-		240,173		203,732	
(2)その他		151,182		38,784		33,068	
無形固定資産合計		151,182	4.1	278,957	6.0	236,801	5.4
3. 投資その他の資産							
(1)関係会社株式		503,879		703,879		568,879	
(2)その他関係会社有価証券		-		325,872		328,919	
(3)その他		325,725		401,015		395,421	
貸倒引当金		79,577		78,286		76,964	
投資その他の資産合計		750,027	20.2	1,352,479	29.3	1,216,255	27.7
固定資産合計		1,441,133	38.8	2,167,682	46.9	1,978,659	45.0
資産合計		3,714,573	100.0	4,619,300	100.0	4,395,064	100.0

(単位：千円)

区 分	期 別	前第1四半期会計期間末 (平成17年6月30日現在)		当第1四半期会計期間末 (平成18年6月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)			%		%		%
流動負債							
1. 買掛金		376,408		480,739		457,481	
2. 短期借入金	2,3	58,250		58,250		58,250	
3. 未払金		186,869		-		-	
4. 前受金		507,232		617,509		438,470	
5. 預り金		258,925		267,705		124,445	
6. 賞与引当金		51,767		54,820		136,501	
7. その他		104,083		404,757		583,817	
流動負債合計		1,543,536	41.5	1,883,781	40.8	1,798,966	41.0
固定負債							
1. 長期借入金	2	297,750		239,500		245,500	
2. 退職給付引当金		9,752		12,060		10,773	
3. その他		8,074		-		-	
固定負債合計		315,577	8.5	251,560	5.4	256,273	5.8
負債合計		1,859,113	50.0	2,135,342	46.2	2,055,240	46.8
(資本の部)							
資本金		939,632	25.3	-	-	944,283	21.5
資本剰余金							
1. 資本準備金		332,318		-	-	336,968	
2. その他資本剰余金		167,943		-	-	167,943	
資本剰余金合計		500,261	13.5	-	-	504,912	11.5
利益剰余金							
1. 第1四半期(当期)未処分利益		415,345		-	-	890,192	
利益剰余金合計		415,345	11.2	-	-	890,192	20.2
その他有価証券評価差額金		219	0.0	-	-	435	0.0
資本合計		1,855,459	50.0	-	-	2,339,823	53.2
負債及び資産合計		3,714,573	100.0	-	-	4,395,064	100.0
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金		-		944,380	20.5	-	-
2. 資本剰余金							
(1)資本準備金		-		337,066		-	
(2)その他資本剰余金		-		167,943		-	
資本剰余金合計		-	-	505,009	10.9	-	-

区 分	期 別	前第1四半期会計期間末 (平成17年6月30日現在)		当第1四半期会計期間末 (平成18年6月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
3. 利益剰余金							
(1)その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		-		1,034,106		-	
利益剰余金合計		-	-	1,034,106	22.4	-	-
株主資本合計		-	-	2,483,496	53.8	-	-
評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金		-	-	461	0.0	-	-
評価・換算差額等合計		-	-	461	0.0	-	-
純資産合計		-	-	2,483,958	53.8	-	-
負債純資産合計		-	-	4,619,300	100.0	-	-

第1四半期損益計算書

(単位：千円)

区 分	期 別	前第1四半期会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年6月30日)		当第1四半期会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年6月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
			%		%		%
売 上 高		1,826,720	100.0	2,393,699	100.0	7,979,452	100.0
売 上 原 価		1,370,702	75.0	1,797,884	75.1	5,944,221	74.5
売 上 総 利 益		456,018	25.0	595,815	24.9	2,035,231	25.5
販売費及び一般管理費		235,843	12.9	257,774	10.8	965,701	12.1
営 業 利 益		220,174	12.1	338,040	14.1	1,069,530	13.4
営 業 外 収 益	1	3,325	0.2	24,912	1.1	8,013	0.1
営 業 外 費 用	2	5,113	0.3	9,631	0.4	19,995	0.2
経 常 利 益		218,386	12.0	353,320	14.8	1,057,548	13.3
特 別 利 益		8,392	0.4	5,606	0.2	69,568	0.8
特 別 損 失	3	20,878	1.1	3,973	0.2	48,937	0.6
税引前第1四半期(当期)純利益		205,900	11.3	354,953	14.8	1,078,179	13.5
法人税、住民税及び事業税		27,124	1.5	86,738	3.6	480,950	6.0
法 人 税 等 調 整 額		60,929	3.3	50,960	2.1	4,534	0.1
第1四半期(当期)純利益		117,846	6.5	217,254	9.1	592,694	7.4
前 期 繰 越 利 益		297,498		-		297,498	
第1四半期(当期)未処分利益		415,345		-		890,192	

第1四半期株主資本等変動計算書

当第1四半期会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年6月30日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
平成18年3月31日 残高	944,283	336,968	167,943	504,912	890,192	890,192	2,339,388
第1四半期会計期間中の変動額							
新株の発行	97	97		97			195
剰余金の配当					73,341	73,341	73,341
第1四半期純利益					217,254	217,254	217,254
株主資本以外の項目の 第1四半期会計期間中の変動額(純額)							
第1四半期会計期間中の変動額合計	97	97		97	143,913	143,913	144,108
平成18年6月30日 残高	944,380	337,066	167,943	505,009	1,034,106	1,034,106	2,483,496

（単位：千円）

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成18年3月31日 残高	435	435	2,339,823
第1四半期会計期間中の変動額			
新株の発行			195
剰余金の配当			73,341
第1四半期純利益			217,254
株主資本以外の項目の 第1四半期会計期間中の変動額(純額)	26	26	26
第1四半期会計期間中の変動額合計	26	26	144,134
平成18年6月30日 残高	461	461	2,483,958

第1四半期財務諸表作成の基本となる重要な事項

期 別 項 目	前第1四半期会計期間 〔自 平成17年 4月 1日〕 〔至 平成17年 6月30日〕	当第1四半期会計期間 〔自 平成18年 4月 1日〕 〔至 平成18年 6月30日〕	前事業年度 〔自 平成17年 4月 1日〕 〔至 平成18年 3月31日〕
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1)有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 第1四半期決算日の市場 価格等に基づく時価法(評 価差額は全部資本直入法 により処理し、売却原価は 移動平均法により算定し ております。)</p> <p>(2)たな卸資産 商品 個別法による原価法 貯蔵品 個別法による原価法</p>	<p>(1)有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>なお、投資事業有限責任 組合への出資金(証券取引 法第2条第2項により有価 証券とみなされるもの)に 係わる会計処理は、組合の 決算確定の財務諸表に基づ いて、持分相当額を純額で 取り込む方法によっており ます。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>(2)たな卸資産 商品 同左 貯蔵品 同左</p>	<p>(1)有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に 基づく時価法(評価差額は 全部資本直入法により処 理し、売却原価は移動平均 法により算定してあります。)</p> <p>(2)たな卸資産 商品 同左 貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産 定率法(ただし、建物(附 属設備を除く)については 定額法)を採用してありま す。 なお、主な耐用年数は以 下のとおりであります。 建物 3～47年 構築物 10～20年 車両運搬具 3～6年 工具、器具及び備品 2～15年</p> <p>(2)無形固定資産 営業権 商法の規定に基づき5 年間で均等償却してあり ます。</p> <p>ソフトウェア 自社利用のソフトウェ アについて、社内におけ る利用可能期間(5年間) に基づく定額法を採用し ております。</p>	<p>(1)有形固定資産 同左 同左</p> <p>(2)無形固定資産 営業権 同左 ソフトウェア 同左</p>	<p>(1)有形固定資産 同左 同左</p> <p>(2)無形固定資産 営業権 同左 ソフトウェア 同左</p>

期 別 項 目	前第1四半期会計期間 〔自 平成17年 4月 1日〕 〔至 平成17年 6月30日〕	当第1四半期会計期間 〔自 平成18年 4月 1日〕 〔至 平成18年 6月30日〕	前事業年度 〔自 平成17年 4月 1日〕 〔至 平成18年 3月31日〕
3 .引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案して、必要と見込まれる金額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき、当第1四半期会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当第1四半期会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p> <p>(3)退職給付引当金 同左</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p>
4 .リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左
5 .その他第1四半期財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	<p>(1)消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(1)消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(1)消費税等の会計処理 同左</p>

第1四半期財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

前第1四半期会計期間 (自 平成17年 4月 1日) (至 平成17年 6月30日)	当第1四半期会計期間 (自 平成18年 4月 1日) (至 平成18年 6月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日) (至 平成18年 3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当第1四半期会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより、税引前第1四半期純利益が20,813千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表規則に基づき当該資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当第1四半期会計期間より、「貸借対照表の純資産に係る会計基準」(企業会計基準5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は2,483,958千円であります。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当第1四半期会計期間における第1四半期貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により、作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより、税引前当期純利益が、20,813千円減少しております。</p>

表示方法の変更

前第1四半期会計期間 (自 平成17年 4月 1日) (至 平成17年 6月30日)	当第1四半期会計期間 (自 平成18年 4月 1日) (至 平成18年 6月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日) (至 平成18年 3月31日)
<p>未払金は、前第1四半期まで、流動負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、当第1四半期末において負債資本の総額の100分の5を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前第1四半期末の未払金の金額は24,126千円であります。</p>	<p>ソフトウェアは、前第1四半期まで、無形固定資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当第1四半期末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前第1四半期末のソフトウェアの金額は72,642千円であります。</p> <p>未払金(当第1四半期末残高199,435千円)は従来区分掲記しておりましたが、負債純資産合計の100分の5以下であるため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>—————</p>

注 記 事 項

(第1四半期貸借対照表関係)

前第1四半期会計期間 (平成17年 6月30日現在)	当第1四半期会計期間 (平成18年 6月30日現在)	前事業年度 (平成18年 3月31日現在)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 160,791千円</p> <p>2 担保提供資産 長期借入金274,000千円(うち、1年以内返済予定の長期借入金34,250千円)の担保として供している資産は次のとおりであります。 建物 364,387千円(帳簿価額)</p> <p>3 当座貸越契約 当社は、資金調達の効率化及び安定化を図るため、取引銀行数行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額 1,100,000千円 借入実行残高 - 千円 差引額 1,100,000千円</p> <p>4 偶発債務 下記子会社のリース債務に対し、債務保証を行っております。 (株)プレミアRS 19,000千円 なお、(株)プレミアRSについては、当第1四半期会計期間において新たに設立いたしました。</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 206,348千円</p> <p>2 担保提供資産 長期借入金239,750千円(うち、1年以内返済予定の長期借入金34,250千円)の担保として供している資産は次のとおりであります。 建物 340,543千円(帳簿価額)</p> <p>3 当座貸越契約 同左</p> <p>当座貸越極度額 1,100,000千円 借入実行残高 - 千円 差引額 1,100,000千円</p> <p>4 偶発債務 下記子会社のリース債務に対し、債務保証を行っております。 (株)プレミアRS 136,779千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 196,626千円</p> <p>2 担保提供資産 長期借入金239,750千円(うち、1年以内返済予定の長期借入金34,250千円)の担保として供している資産は次のとおりであります。 建物 346,002千円(帳簿価額)</p> <p>3 当座貸越契約 同左</p> <p>当座貸越極度額 1,100,000千円 借入実行残高 - 千円 差引額 1,100,000千円</p> <p>4 偶発債務 下記子会社のリース債務に対し、債務保証を行っております。 (株)プレミアRS 125,646千円</p>

(第1四半期損益計算書関係)

前第1四半期会計期間 〔自 平成17年 4月 1日〕 〔至 平成17年 6月30日〕	当第1四半期会計期間 〔自 平成18年 4月 1日〕 〔至 平成18年 6月30日〕	前事業年度 〔自 平成17年 4月 1日〕 〔至 平成18年 3月31日〕												
1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 1,132千円 2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 1,773千円 3 減損損失 当第1四半期会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 <table border="1" data-bbox="185 656 593 786"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都千代田区</td> <td>国内旅行向けのチケット受注業務</td> <td>営業権、ソフトウェア、リース資産</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生成する単位として、事業の種類別セグメントを基準に、資産のグルーピングを行いました。</p> <p>旅行・その他関連事業については、継続的に営業損失であるため、同事業に係る資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額20,813千円を減損損失として特別損失に計上しました。その内訳は、営業権6,206千円、ソフトウェア283千円及びリース資産14,323千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、処分見込価額から処分費用見込額を控除した額により評価しております。</p>	場所	用途	種類	東京都千代田区	国内旅行向けのチケット受注業務	営業権、ソフトウェア、リース資産	1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 1,057千円 2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 1,352千円 3 _____ 4 減価償却実施額 有形固定資産 13,260千円 無形固定資産 15,436千円	1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 4,889千円 2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 6,908千円 3 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 <table border="1" data-bbox="1046 656 1455 786"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都千代田区</td> <td>国内旅行向けのチケット受注業務</td> <td>営業権、ソフトウェア、リース資産</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生成する単位として、事業の種類別セグメントを基準に、資産のグルーピングを行いました。</p> <p>旅行・その他関連事業については、継続的に営業損失であるため、同事業に係る資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額20,813千円を減損損失として特別損失に計上しました。その内訳は、営業権6,206千円、ソフトウェア283千円及びリース資産14,323千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、処分見込価額から処分費用見込額を控除した額により評価しております。</p>	場所	用途	種類	東京都千代田区	国内旅行向けのチケット受注業務	営業権、ソフトウェア、リース資産
場所	用途	種類												
東京都千代田区	国内旅行向けのチケット受注業務	営業権、ソフトウェア、リース資産												
場所	用途	種類												
東京都千代田区	国内旅行向けのチケット受注業務	営業権、ソフトウェア、リース資産												
4 減価償却実施額 有形固定資産 14,522千円 無形固定資産 7,374千円	4 減価償却実施額 有形固定資産 13,260千円 無形固定資産 15,436千円	4 減価償却実施額 有形固定資産 59,349千円 無形固定資産 40,539千円												

(重要な後発事象)

前第1四半期会計期間 〔自 平成17年 4月 1日〕 〔至 平成17年 6月30日〕	当第1四半期会計期間 〔自 平成18年 4月 1日〕 〔至 平成18年 6月30日〕	前事業年度 〔自 平成17年 4月 1日〕 〔至 平成18年 3月31日〕
該当事項はありません。	同左	同左

6. 取締役と監査役の変更

次の取締役が平成18年6月28日開催の当社定時株主総会にて選任されました。

代表取締役	玉上	進一
取締役	羽田	直志
取締役	八久保	勝也
取締役	中島	正三
取締役	白崎	真一

次の監査役が平成18年6月28日開催の当社定時株主総会にて新たに選任されました。

監査役	日岡 篤史（常勤）
-----	-----------

また次の監査役が平成18年6月28日開催の当社定時株主総会の時をもって辞任いたしました。

監査役	中山 敦
-----	------